

東邦大学の研究力の定量評価ならびにリサーチ・アドミニストレーター (URA) 配置による研究支援効果

武藤 彩*

東邦大学医学部研究推進室リサーチ・アドミニストレーション部門リサーチ・アドミニストレーター (URA)

要約：東邦大学医学部では 2017 年度に URA が導入され、研究支援業務に携わっている。URA 制度の拡充を検討するためには、研究支援効果の評価が必要である。そこで、論文出版数と科研費獲得件数を指標として東邦大学の研究力の現状を把握し、URA 導入の効果を検討した。論文出版数および科研費採択件数に基づく比較では、医学部を擁する私立大学 31 校の中で、東邦大学医学部の研究力は総合的にみると平均的な位置付けであることが見出された。科研費「若手研究」の研究種目に関してはこれまで平均の半分程度の採択件数であったが、2020 年度には改善の兆しが見られた。これらのことから、若手研究者の支援において URA 配置の効果がすでに現れていると考えられる。今後は、URA 増員などの支援体制の拡充や、科研費申請時期に過度に集中する支援業務を分散させるような支援方法の工夫が望まれる。

東邦医学会誌 68(3) : 122-133, 2021

索引用語：リサーチ・アドミニストレーター, URA, 科研費, 研究力, 研究支援

はじめに

東邦大学では 2017 年度から医学部においてリサーチ・アドミニストレーター (University Research Administrator : URA) が導入され、研究支援業務を行っている。URA への期待は「東邦大学グランドデザイン 2025」でも言及されており、研究支援業務の拡充が望まれるところである。URA 導入後 4 年を経た今、東邦大学の研究力の動向およびこれまでの URA による支援活動を総括し、研究推進を効果的に進めるための施策を考察することは時宜を得たものと考えられた。そこで、研究力の指標となる論文出版数と科研費助成件数に関してその推移を算出し、これまでの URA の活動の効果を考察した。

日本における URA の導入

大学および大学院の使命は、人類がこれまでに蓄積してきた知識を次の世代に伝えることと、自らが新しい知識を生み出すこと、そして、新しい知識を生み出せる次世代の

研究者を育てることである。これらの使命を果たすためには、大学教員自らが質の高い研究を行う必要がある。ところが、大学運営の複雑化に伴って大学教員が研究に割ける時間は年々減少しており、そのことが近年顕著になった日本の研究力低下の一因とされている。このような事情から、多忙を極める大学教員が研究に専念しやすい環境を整えるためには、新たな高度専門職人材が必要であると認識されるようになった¹⁾。その結果、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等、研究推進業務に従事するリサーチ・アドミニストレーター (URA) の職が日本の大学で導入されるに至った。

国の施策としての URA 導入は、文部科学省が「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業において平成 23 年度に 5 大学、平成 24 年度に 10 大学を採択したことが始まりである。さらに、URA の雇用を念頭においた平成 25 年度の「研究大学強化促進事業」のほか幾つかの助成事業が実施されたことにより、URA を導入する大学の数は増加の一途をたどっている^{2,3)}。URA

〒143-8540 東京都大田区大森西 5-21-16

*Corresponding Author: tel: 03-5763-6036

e-mail: akira.muto@med.toho-u.ac.jp

DOI: 10.14994/tohoigaku.2021-026

受付：2021 年 3 月 19 日、受理：2021 年 4 月 23 日

東邦医学会雑誌 第 68 巻第 3 号、2021 年 9 月 1 日

ISSN 0040-8670, CODEN: TOIZAG

の職務内容は、外部資金獲得支援や産学連携、研究広報など多岐にわたるが⁴⁾、どの領域に重点を置くかは大学によってまちまちである。研究支援の重要性を鑑みて、国による URA 導入支援事業終了後も大学の自主財源により URA の雇用が継続されることが期待されている。

東邦大学における URA の導入と期待される役割

東邦大学では平成 28 年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択されたのを契機として、2017 年（平成 29 年）4 月に医学部研究推進室に所属する URA が 1 名雇用され、研究ブランディング事業の進捗管理および外部資金獲得支援等に関する活動を開始した。URA 雇用にはある程度の研究経験と科学研究費助成事業（科研費）採択経験を持つ人材が登用されており、医学部の科研費採択率の向上へ寄与することが強く期待されている。

東邦大学は 2025 年に創立 100 周年の節目を迎えるにあたり、「東邦大学グランドデザイン 2025」を制定し、大学のビジョンおよびそれを実現するための指標を定めた。その中で、「研究活動の活性化および質の高い研究」が、9 つある重要成功要因の一つに挙げられており、研究支援体制を強化する方策として URA の活用が明示された。研究力の評価指標としては、科研費採択件数と助成金額、国際ジャーナルへの論文掲載数（Web of Science）、特許申請件数、大型研究プロジェクトのための外部資金獲得などが挙げられている。このビジョンの達成を評価するためには、研究力の指標の年次推移を把握しておく必要がある。

東邦大学および医学部の論文出版数

大学の研究力を測るための最も重要な指標は、その大学から出た論文の質と量である。そこで、一定の質が保証された学術誌を掲載したデータベース検索システム Web of Science（クラリベイト・アナリティクス社）を用いて、東邦大学の論文出版数を算出した（図 1a、表 1）。検索対象としたデータベースは、人文科学まで拡張された自然科学全般の文献データベース「SCI-EXPANDED」で、抽出した文書タイプは、ARTICLE または REVIEW である。英文論文数は、2011 年から 2020 年の 10 年間で 5,346 報が出版されていた。2010 年から 2020 年にかけての 10 年の間に、404 報から 665 報へと 1.6 倍の伸びを示しており、2015 年以降は増加傾向にある。また、医学部からの論文数は 203 報（2010 年）から 438 報（2020 年）へと 10 年で 2.2 倍の伸びを示した。近年では東邦大学から出る論文の 7 割近くが医学部所属の著者による論文であった。医学部教員一人あたりの責任著者論文出版数は平均年 0.25 報で、過去 10 年間で大きな変化はない（表 1）。しかし論文全体で見ると 10 年間で 0.27 報/教員（2010 年）から 0.46

報/教員（2020 年）へと出版件数が伸びていた（表 1）。これらの増加分は主として他大学との共著論文数の増加によるものと推察される。

次に、日本の大学全体における東邦大学の位置づけを調べるため、無料 API が利用可能な PubMed データベースを用いて、日本の国立・公立・私立大学全 792 校（文科省 https://www.mext.go.jp/b_menu/link/1294885.htm）の論文出版数を検索した。文書タイプ（Publication Type）は Journal Article とし、Review, Editorial, Letter を除外した。その結果、東邦大学の 2020 年の英文論文出版件数は 837 件で、792 校中 39 番であった（表 2a）。また、医学部を擁する私立大学 31 校は 87 位以内に位置した（東邦大学は 31 校中 15 位）。医学部のある大学が上位にくるのは、PubMed が生命医科学系の学術誌を主として収載するデータベースであることを反映していると考えられる。大学の規模、学部構成、運営方針の差が大学間で大きいことを考えると、全大学で比較するよりも医学部を擁する私立大学に絞り込んで医学部に関して比較したほうが、東邦大学医学部の立ち位置が明瞭になる。そこで、医学部からの論文を推定するため検索クエリに所属（Affiliation）として Medicine, Medical, Hospital を加えて 2020 年の論文数を算出したところ、医学部を擁する私立大学 31 校の中央値が 641 報であり、東邦大学医学部の論文数は 661 件で全国 35 位（図 1b、表 2b）、31 校の中では 13 位であった（この検索クエリで抽出される論文には、医学部以外の学部にも所属する著者と他大学の医学部所属の著者による共著論文も含まれる）。教員一人あたりの論文数は PubMed に基づいた場合は、31 大学のデータの中央値が 0.89 報/教員であり、直線回帰した場合は 0.74 報/教員であった。東邦大学医学部は 0.94 報/教員で、中央値を少し上回る（図 2）。なお、大学の専任教員数（教授、准教授、講師、助教、助手）は、大学ウェブ上で公開している「財務状況」および大学ポートレート（日本私立学校振興・共済事業団 <http://up-j.shigaku.go.jp/>）の数値を参照した。

以上のように、Web of Science と PubMed という 2 つの異なる文献データに基づいて東邦大学の論文出版状況を検討した結果、出版件数を指標とした場合には私立大学医学部としては真ん中あたりに位置することが示された。論文数は漸増の傾向を示しているほか大きな変化が見られないことと、研究が論文文化されるのに通常数年はかかることを考え合わせると、URA 導入の効果を論文数で測ることは時期尚早と考えられる。

科研費採択状況と URA 設置による 科学研究費採択件数向上の効果

論文出版の総件数は研究力を直接測ることができる重要な指標であるが、論文の質もまた重要である。ピア（同じ

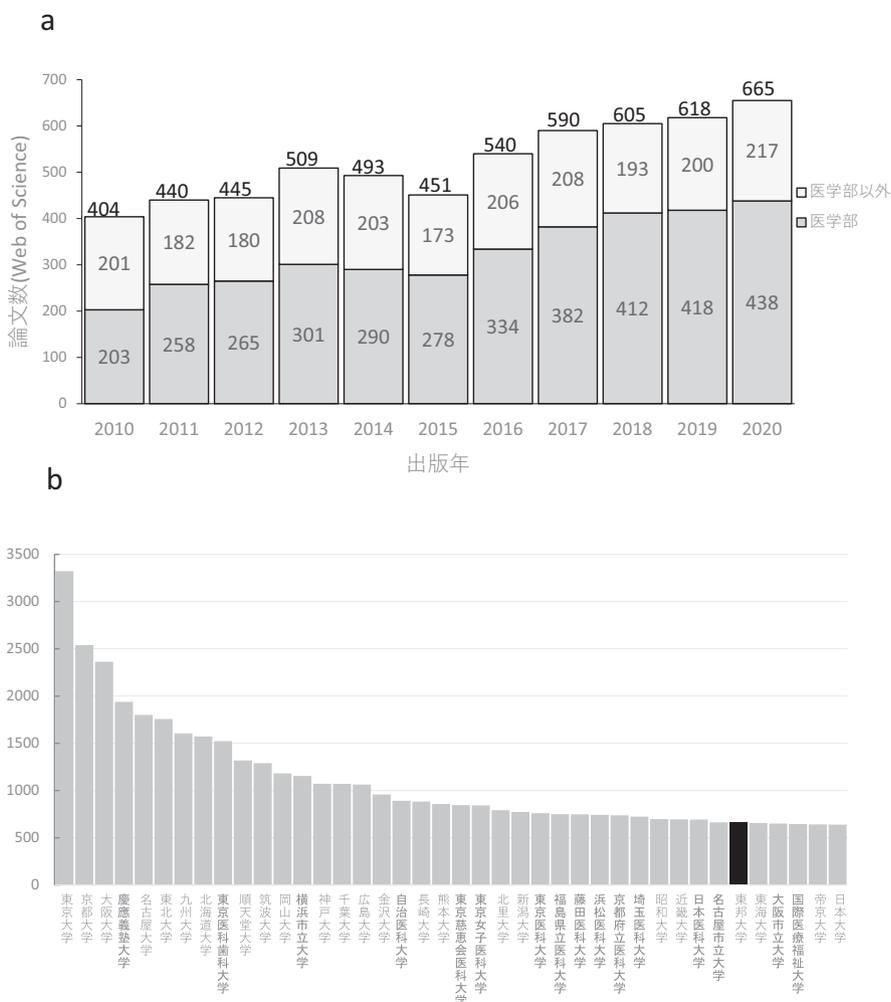


図1 東邦大学の論文出版数. a. Web of Science に基づく論文数 (文書タイプは Article と Review) の過去 11 年間の推移. b. PubMed に基づく医学部論文数 (文書タイプは Journal Article, Affiliation は Medical OR Medicine OR Hospital で絞り込み) を指標としたときの全国の大学における東邦大学の位置づけ.

表1 東邦大学および医学部の論文数 (Web of Science) の推移.

年	Web of Science				
	Article と Review		責任著者の Article	全学教員当たりの 責任著者論文数	全学教員数
	大学	医学部			
2010	404	208	194	0.25	779
2011	440	263	178	0.22	795
2012	445	266	183	0.22	823
2013	509	302	224	0.27	820
2014	493	294	194	0.23	842
2015	451	283	174	0.21	842
2016	540	334	212	0.27	834
2017	590	382	229	0.28	852
2018	605	411	236	0.26	937
2019	618	418	244	0.28	976
2020	655	437	272	0.28	958

表2 論文出版件数 (PubMed) を指標としたときの全国の大学における東邦大学の位置付け。

a. 全学部

	大学名	国公私別	論文数	大学名	国公私別	論文数	大学名	国公私別	論文数
1	東京大学	国立	6181	大阪市立大学	公立	898	福岡大学	私立	559
2	京都大学	国立	4706	東京医科大学	私立	897	杏林大学	私立	557
3	大阪大学	国立	3896	京都府立医科大学	公立	895	鳥取大学	国立	556
4	東北大学	国立	3150	福島県立医科大学	公立	889	札幌医科大学	公立	550
5	名古屋大学	国立	2870	岐阜大学	国立	867	和歌山県立医科大学	公立	546
6	北海道大学	国立	2859	埼玉医科大学	私立	864	東京理科大学	私立	532
7	九州大学	国立	2730	昭和大学	私立	864	山形大学	国立	509
8	慶應義塾大学	私立	2641	浜松医科大学	国立	861	聖マリアンナ医科大学	私立	497
9	筑波大学	国立	2182	東海大学	私立	861	佐賀大学	国立	482
10	広島大学	国立	1965	東邦大学	私立	837	産業医科大学	私立	482
11	岡山大学	国立	1744	名古屋市立大学	公立	834	関西医科大学	私立	481
12	東京医科歯科大学	国立	1724	信州大学	国立	828	東京農工大学	国立	471
13	神戸大学	国立	1691	帝京大学	私立	818	大阪医科大学	私立	470
14	順天堂大学	私立	1626	群馬大学	国立	816	山梨大学	国立	459
15	千葉大学	国立	1556	国際医療福祉大学	私立	795	滋賀医科大学	国立	453
16	横浜市立大学	公立	1486	早稲田大学	私立	766	岩手医科大学	私立	448
17	金沢大学	国立	1346	鹿児島大学	国立	757	香川大学	国立	433
18	長崎大学	国立	1310	久留米大学	私立	753	大分大学	国立	432
19	熊本大学	国立	1281	徳島大学	国立	730	琉球大学	国立	415
20	自治医科大学	私立	1129	奈良県立医科大学	公立	718	宮崎大学	国立	413
21	新潟大学	国立	1049	富山大学	国立	700	福井大学	国立	366
22	北里大学	私立	1045	愛知医科大学	私立	659	川崎医科大学	私立	359
23	東京慈恵会医科大学	私立	1023	愛媛大学	国立	645	大阪府立大学	公立	357
24	日本大学	私立	1000	三重大学	国立	641	立命館大学	私立	350
25	東京女子医科大学	私立	991	兵庫医科大学	私立	621	秋田大学	国立	346
26	近畿大学	私立	983	山口大学	国立	608	金沢医科大学	私立	344
27	東京工業大学	国立	955	獨協医科大学	私立	598	東京都立大学	公立	311
28	日本医科大学	私立	914	弘前大学	国立	593	旭川医科大学	国立	300
29	藤田医科大学	私立	908	高根大学	国立	570	東北医科大学	私立	296

表 2 (続き)

b. 医学部		大学名	国公私別	論文数	大学名	国公私別	論文数	大学名	国公私別	論文数
1		東京大学	国立	3322	浜松医科大学	国立	744	札幌医科大学	公立	448
2		京都大学	国立	2539	京都府立医科大学	公立	738	弘前大学	国立	435
3		大阪大学	国立	2363	埼玉医科大学	私立	724	聖マリオンナ医科大学	私立	428
4		慶應義塾大学	私立	1938	昭和大学	私立	698	徳島大学	国立	421
5		名古屋大学	国立	1801	近畿大学	私立	694	鳥根大学	国立	411
6		東北大学	国立	1757	日本医科大学	私立	693	関西医科大学	私立	406
7		九州大学	国立	1606	名古屋国立大学	公立	663	福岡大学	私立	404
8		北海道大学	国立	1572	東邦大学	私立	661	大阪医科大学	私立	403
9		東京医科歯科大学	国立	1523	東海大学	私立	657	滋賀医科大学	国立	400
10		順天堂大学	私立	1318	大阪市立大学	公立	651	愛媛大学	国立	383
11		筑波大学	国立	1290	国際医療福祉大学	私立	645	岩手医科大学	私立	380
12		岡山大学	国立	1182	帝京大学	私立	641	産業医科大学	私立	376
13		横浜市立大学	公立	1155	日本大学	私立	639	鳥取大学	国立	368
14		神戸大学	国立	1072	群馬大学	国立	637	大分大学	国立	348
15		千葉大学	国立	1071	奈良県立医科大学	公立	620	佐賀大学	国立	339
16		広島大学	国立	1064	久留米大学	私立	618	川崎医科大学	私立	321
17		金沢大学	国立	958	岐阜大学	国立	592	山梨大学	国立	321
18		自治医科大学	私立	892	愛知医科大学	私立	554	香川大学	国立	314
19		長崎大学	国立	884	鹿児島大学	国立	552	宮崎大学	国立	295
20		熊本大学	国立	857	兵庫医科大学	私立	548	早稲田大学	私立	293
21		東京慈恵会医科大学	私立	846	信州大学	国立	537	山形大学	国立	286
22		東京女子医科大学	私立	843	富山大学	国立	490	金沢医科大学	私立	285
23		北里大学	私立	792	和歌山県立医科大学	公立	490	秋田大学	国立	276
24		新潟大学	国立	773	三重大学	国立	484	福井大学	国立	268
25		東京医科大学	私立	761	獨協医科大学	私立	483	東北医科大学	私立	257
26		福島県立医科大学	公立	751	杏林大学	私立	478	琉球大学	国立	254
27		藤田医科大学	私立	748	山口大学	国立	454			

a. 全論文. b. 医学部から出た論文または医学部との共著論文.

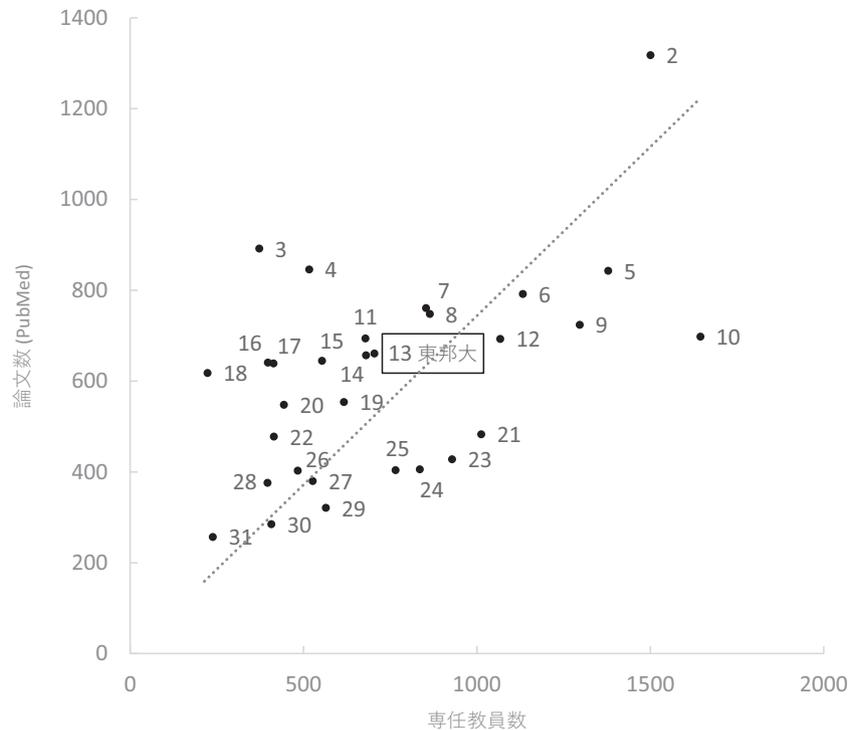


図2 医学部所属著者による2020年論文数(PubMed)と医学部専任教員数。1:慶應義塾大学((214名, 1,938報)は描画範囲外), 2:順天堂大学, 3:自治医科大学, 4:東京慈恵会医科大学, 5:東京女子医科大学, 6:北里大学, 7:東京医科大学, 8:藤田医科大学, 9:埼玉医科大学, 10:昭和大学, 11:近畿大学, 12:日本医科大学, 13:東邦大学, 14:東海大学, 15:国際医療福祉大学, 16:帝京大学, 17:日本大学, 18:久留米大学, 19:愛知医科大学, 20:兵庫医科大学, 21:獨協医科大学, 22:杏林大学, 23:聖マリアンナ医科大学, 24:関西医科大学, 25:福岡大学, 26:大阪医科大学, 27:岩手医科大学, 28:産業医科大学, 29:川崎医科大学, 30:金沢医科大学, 31:東北医科薬科大学 直線は, 回帰式 $y = 0.74x$

研究領域の他の研究者)が審査委員となる科研費の採否においては、論文の数と質が厳しく問われる。そのため、科研費採択実績は研究力の良い指標になると考えられる。そこで、KAKENデータベース (<https://kaken.nii.ac.jp/ja/search/>)を用いて科研費の獲得件数および金額を調べた。研究代表者が医学部所属かどうかの判別は、研究代表者の欄に“医学部”の語句が含まれるかどうかにか拠った。近年の東邦大学医学部の科研費採択件数は40件前後、助成総額(その年に獲得した、全研究期間分の総額)は2億円程度であった(図3)。URAが申請支援で最も注力している研究種目、基盤研究(C)と若手研究に関して過去11年間の推移を調べたところ、基盤研究(C)は私立大学医学部31校の平均とあまり変わらない範囲で推移していた(図4a)。基盤研究(C)は毎年の変動が大きく、漸増の傾向はあるもののURA導入前後の変化は明らかでない。それに対して、若手研究(17年度以前は若手研究(B))の採択実績は31校の平均の半分程度で推移しているが、近年順調な増加を示している(図4b)。URA導入前の2017年度

と比較すると2020年度には採択件数が2.8倍、採択率も1.9倍の上昇を示したことから、URAによる若手研究者への支援効果が現れていると考えてよさそうである。しかし、東邦大学医学部の若手研究者の研究力にはまだまだ向上の余地があるといえる。

全研究種目の平均採択率の年次推移を見てみると、2013年度科研費から2020年度科研費までの8回に関して、採択率(採択数/申請数)が2013:12.9%(24/186), 2014:14.7%(28/190), 2015:19.3%(32/166), 2016:18.9%(30/159), 2017:19.5%(30/154), 2018:21.6%(33/153), 2019:21.0%(34/162), 2020:25.0%(38/152)であった。申請件数は、あまり変化がないが、採択率は上昇傾向にある。文科省ウェブサイト上の資料によれば全国の採択率は25~28%程度である。東邦大学医学部の採択率は全国平均に及ばないものの、URAが支援した2018年度以降の3年間でURA導入以前よりも増加しており、特に2020年度には25.0%で全国平均にかなり近づくなど、採択率が着実に上昇している(図4c)。特に、2020年度科研費「若手

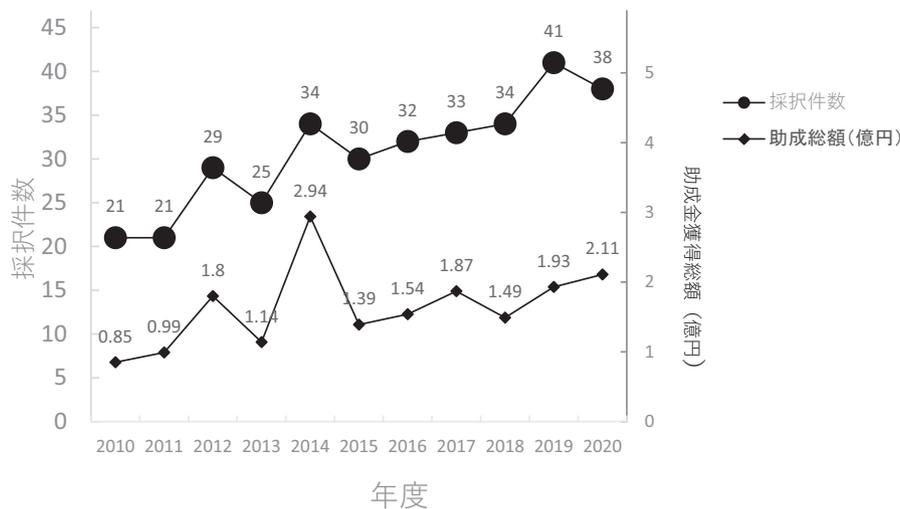


図3 東邦大学医学部の科研費採択件数と助成金総額の過去11年間における推移。
●：採択件数（左軸）、◆：助成金総額（右軸）（研究期間でならず、採択年度に全額を算入）単位：億円

研究」に関して、URA が支援した申請書の採択率は60.0%（採択9件/申請15件）で、支援をしていない申請書の採択率14.8%（4/27）を大きく上回った。同様に基盤研究（C）についても、支援分の採択率は30.8%（8/26）、非支援分の採択率13.6%（9/66）であり、URAによる申請書改善支援の手応えが数字にも現れている。

基盤研究（C）と比較して若手研究での支援効果が顕著であった理由として、若手研究では論文業績の差が出にくいという点が考えられる。良い申請書とは、研究者の頭の中にあるアイデアがうまく研究計画調書の紙面に落とし込まれて、読者にとって読み易く分かりやすく表現されたものである。そのような申請書作成の要となるのは、日本語運用能力、論理的な構成員、紙面上の表現力などであるが、これらは先天的な能力ではなく誰でも学ぶことができる技術である⁵⁾。これらの技術を学ぶ機会が無かった若手研究者の場合、支援効果が出やすいと考えられる。過去の研究の蓄積が問われる基盤研究（C）で採択率を上げるためには、日ごろから論文出版に関しても支援活動を行うなど、総合的、長期的な努力が必要である。

次に、科研費採択実績を指標とした東邦大学の研究力の位置付けを見るために、2020年度に関して他私立大学医学部と比較したところ、東邦大学全学部での採択件数は75件で31校中17位（表3a）、医学部所属研究者の採択件数は38件で23位であった（奨励研究の採択件数はKAKENデータベース上、医学部所属でないため含めていない）（表3b）。

以上のことから、東邦大学医学部は科研費採択においては平均を下回るが、論文出版数でみる研究力は私立大学の

中では平均的な位置付けであるといえる。

申請書の添削に限らない科研費支援体制確立の必要性

著者は2019年5月に東邦大学医学部研究推進室URAに着任し、2020年度科研費と2021年度科研費の2回の科研費申請に関して支援活動を行った。2020年度科研費の申請支援（2019年）でURAが添削した研究計画調書は55件、面談数がのべ67回で、2021年度科研費支援では研究計画調書添削48件、面談のべ90回（多くはオンライン面談）であった。被支援者の所属は大部分が医学部であるが、一部、薬学部と理学部が含まれる。科研費は大部分の研究種目に関して締切り日が例年11月上旬であり、それに合わせて東邦大学の学内締切日は10月に設定されている。そのため、URAが申請者から研究計画調書を受け取り、添削・面談を行うのは10月に集中する。URAと申請者との面談回数は、2019年（2020年度科研費申請）7月：1件、8月：3件、9月：7件、10月：54件、11月：2件で、2020年（2021年度科研費申請）7月：1件、8月：1件、9月：18件、10月：70件であった。

このように、科研費申請支援の依頼は締切日の直前の1、2か月の間に集中し、一人のURAが対応できる計画調書の数には限りがある。著者の経験から、面談を含めた添削を支援内容とした場合には、URA一人が対応できる申請書は50件程度が上限と思われる。医学部からの申請件数は例年160件程度であり、一人で対応できる量よりもずっと多い。URA一人体制のまま支援効果を高めるためには、URAが割ける時間に依存しないような制度的な支援策の導入も必要である。そのような考えから、2019年に「採

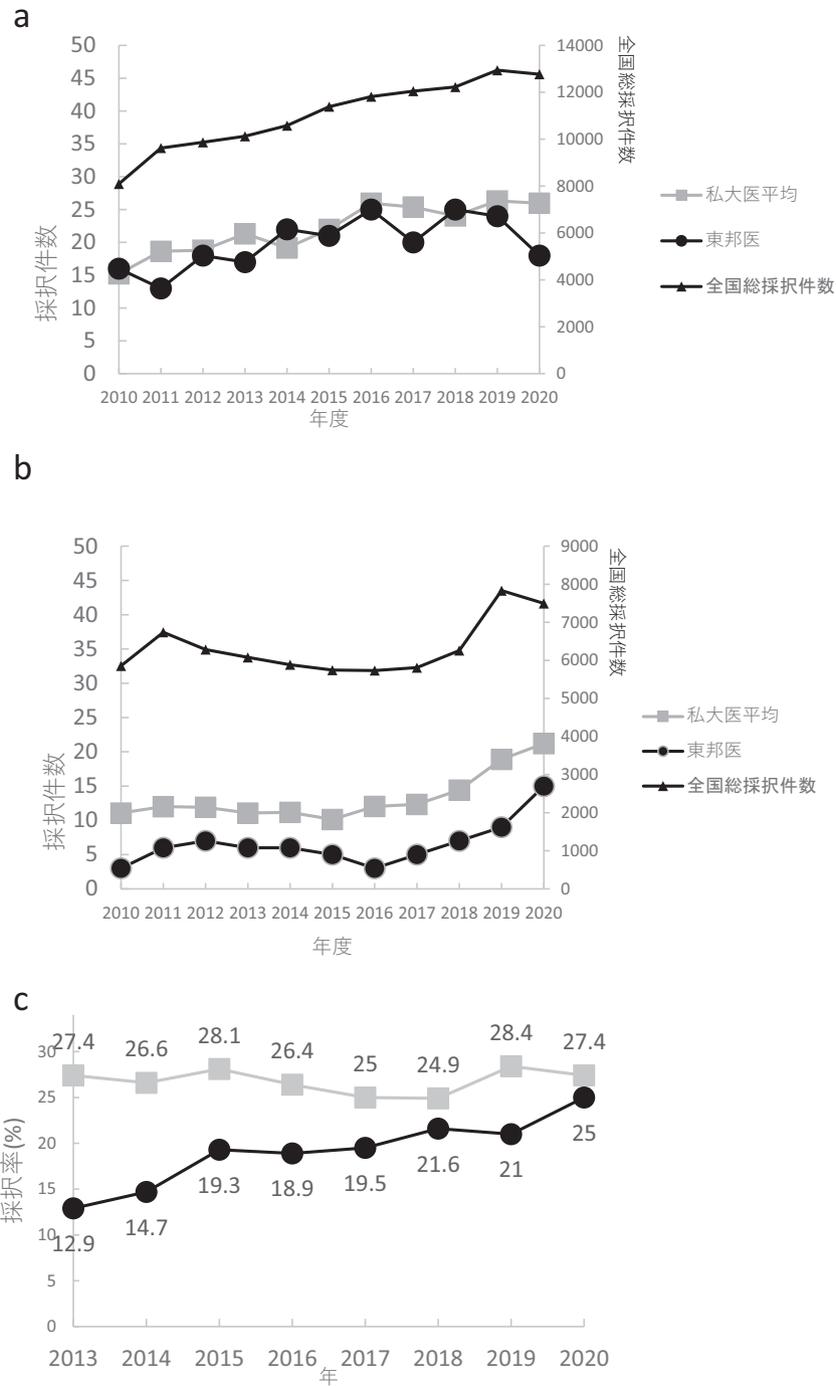


図4 東邦大学医学部の科研費採択件数と採択率の推移. a. 基盤研究 (C). ▲: 全国総採択件数 (右軸), ■: 私立大学医学部31校採択件数平均 (左軸), ●: 東邦大学医学部採択件数 (左軸). b. 若手研究 (2017年以前は若手研究 (B)). ▲: 全国総採択件数 (右軸), ■: 私立大学医学部31校採択件数平均 (左軸), ●: 東邦大学医学部採択件数 (左軸). c. 研究種目全体の採択率. ■: 全国平均, ●: 東邦大学医学部

採された科研費計画調書学内共有プロジェクト」を立ち上げた。これは、学内共有の許諾を得た医学部採択者の計画調書（2019年：28件，2020年：34件）の印刷物をファイルして医学部内で閲覧できるようにしたものである。この

サービスの利用回数は2019年がのべ21回（研究推進室14回，大橋病院図書室5回，佐倉病院図書室2回）2019年11月集計，2020年がのべ45回（研究推進室17回，大橋病院図書室4回，佐倉病院図書室5回，大森メディアセンター

表3 医学部を擁する私立大学31校の2020年度科研費新規採択件数と主な研究種目による内訳。

a.

	大学名	総計	特進	基S	基A	基B	基C	若手	学術	奨励	萌芽	スタ	他
1	慶應義塾大学	418	2	1	14	67	142	135	19	1	17	13	7
2	日本大学	237	0	0	2	16	142	62	0	0	2	13	0
3	順天堂大学	220	0	0	1	14	99	82	5	3	3	12	1
4	近畿大学	167	0	0	1	14	109	33	3	0	4	3	0
5	東海大学	154	0	0	1	16	84	33	5	4	5	5	1
6	北里大学	136	0	0	0	6	71	45	0	3	2	8	1
7	昭和大学	120	0	0	0	1	50	58	0	1	3	7	0
8	自治医科大学	111	0	0	0	8	51	35	1	0	3	10	3
9	帝京大学	97	0	0	0	6	50	34	2	0	1	4	0
10	久留米大学	93	0	0	0	2	46	44	0	0	1	0	0
11	福岡大学	90	0	0	0	4	43	29	3	1	1	8	1
12	国際医療福祉大学	89	0	0	0	1	57	24	0	0	1	6	0
13	藤田医科大学	87	0	0	1	2	47	29	2	0	0	6	0
14	東京慈恵会医科大学	84	0	0	0	7	31	34	1	0	3	7	1
15	関西医科大学	77	0	0	0	4	37	29	1	1	1	2	2
16	日本医科大学	76	0	0	0	2	43	28	1	0	0	1	1
17	東邦大学	75	0	0	0	7	40	22	1	2	2	1	0
18	東京女子医科大学	74	0	0	0	3	26	37	2	0	3	2	1
19	東京医科大学	69	0	0	0	4	31	23	4	2	2	3	0
20	大阪医科大学	68	0	0	0	3	36	24	1	0	0	4	0
21	愛知医科大学	63	0	0	0	1	31	21	1	1	1	6	1
22	岩手医科大学	63	0	0	0	1	39	22	0	0	0	1	0
23	杏林大学	55	0	0	0	1	35	17	0	0	0	1	1
24	産業医科大学	54	0	0	0	1	27	20	0	0	1	5	0
25	獨協医科大学	48	0	0	0	0	28	12	0	5	2	1	0
26	金沢医科大学	46	0	0	0	2	25	12	0	0	3	4	0
27	埼玉医科大学	43	0	0	0	3	26	13	0	0	1	0	0
28	兵庫医科大学	42	0	0	0	4	23	12	0	2	0	1	0
29	聖マリアンナ医科大学	41	0	0	0	2	22	14	2	0	0	1	0
30	川崎医科大学	35	0	0	0	5	20	7	0	1	1	1	0
31	東北医科薬科大学	32	0	0	0	3	20	7	2	0	0	0	0

19回(2020年11月集計)であったが、採択調書というお手本が見られる絶好の機会であることを考えると、まだまだ利用者数は少ないと言わざるを得ない。URAは、採択されるための科研費計画調書作成のコツを伝えるための説明会を毎年開催しているほか、その内容をまとめたマニュアルも作成し学内で配布している。こういった研究支援サービスが学内で最大限に利用されているとは言えないため、その存在を学内で周知し、利用を促すことは今後の課題として残る。

研究支援に関わる他の部署とURAとの連携の重要性

URAが導入する以前から、大学内には研究支援に携わる部署が存在する。URAがこれらの関連部署と緊密に連携することにより、研究支援における相乗効果を生み出すことができると期待される。例えば、学事統括部科研費担

当部署の事務職員は申請前のチェックで計画調書を読むため、採択された調書および不採択となった調書の両方を多量に読み込むという経験を積んでいる非常に貴重な存在である。しかし、どういう計画調書が採択あるいは不採択となったのかという情報は“埋もれて”いて有効に活用されていない。このような情報をURAが共有し、URAの研究支援活動に還元することで、これまで利用されずにいた情報が陽の目を見る可能性がある。科研費の採否に直接影響するのは誤字脱字等の形式的な不備よりもむしろ申請書の内容や論理構造の欠陥である。事務職員がもう一歩踏み込んだ申請書チェック・添削ができるような支援側の教育および体制づくりも⁶⁾、今後検討すべき施策であろう。

学術文献に関する情報学の専門家を擁するメディアセンター(図書館)も支援関連部署として重要である。近年は図書館が従来の業務の枠を超えて、研究分析などを通じて研究支援へ積極的に関与することを期待する動きもみられ

表3 (続き)

b.

	大学名	総計	特進	基 S	基 A	基 B	基 C	若手	学術	萌芽	スタ	他
1	慶應義塾大学	213	2	1	5	31	48	100	9	7	8	2
2	順天堂大学	120	0	0	1	5	51	50	3	2	7	1
3	自治医科大学	110	0	0	0	8	50	35	1	3	10	3
4	東京慈恵会医科大学	84	0	0	0	7	31	34	1	3	7	1
5	久留米大学	70	0	0	0	1	29	39	0	1	0	0
6	東京医科大学	67	0	0	0	4	31	23	4	2	3	0
7	東海大学	65	0	0	0	6	25	26	2	3	3	0
8	東京女子医科大学	65	0	0	0	3	23	31	2	3	2	1
9	関西医科大学	62	0	0	0	1	31	24	1	1	2	2
10	北里大学	56	0	0	0	2	26	23	0	1	4	0
11	昭和大学	55	0	0	0	0	29	26	0	0	0	0
12	大阪医科大学	54	0	0	0	2	27	21	1	0	3	0
13	藤田医科大学	52	0	0	0	1	30	17	0	0	4	0
14	日本医科大学	52	0	0	0	0	29	22	0	0	1	0
15	愛知医科大学	48	0	0	0	1	26	14	1	1	4	1
16	日本大学	47	0	0	0	3	25	18	0	0	1	0
17	獨協医科大学	41	0	0	0	0	26	12	0	2	1	0
18	兵庫医科大学	40	0	0	0	4	23	12	0	0	1	0
19	杏林大学	40	0	0	0	1	25	12	0	0	1	1
20	産業医科大学	40	0	0	0	0	19	16	0	1	4	0
21	近畿大学	39	0	0	0	2	26	9	0	1	1	0
22	埼玉医科大学	39	0	0	0	3	24	11	0	1	0	0
23	東邦大学	38	0	0	0	4	18	15	0	1	0	0
24	聖マリアンナ医科大学	36	0	0	0	1	20	12	2	0	1	0
25	川崎医科大学	34	0	0	0	5	20	7	0	1	1	0
26	岩手医科大学	33	0	0	0	0	19	13	0	0	1	0
27	帝京大学	32	0	0	0	2	21	9	0	0	0	0
28	金沢医科大学	31	0	0	0	1	16	10	0	2	2	0
29	国際医療福祉大学	24	0	0	0	0	16	7	0	0	1	0
30	福岡大学	21	0	0	0	1	11	8	0	0	1	0
31	東北医科薬科大学	14	0	0	0	2	10	1	1	0	0	0

a 全学部, b 医学部, 特進: 特別推進研究, 基 S: 基盤研究 (S), 基 A: 基盤研究 (A), 基 B: 基盤研究 (B), 基 C: 基盤研究 (C), 若手: 若手研究, 学術: 新学術領域研究 (研究領域提案型) および学術変革領域研究 (A)・(B), 萌芽: 挑戦的研究 (萌芽), スタ: 研究活動スタート支援, 他: その他の研究種目の合計

る⁷⁾。また、学内の研究者が訪れる場所であることから、支援者・被支援者の接点としても有効に活用できる。上述した「採択された科研費申請書学内共有プロジェクト」の文書閲覧は、研究推進室、医学メディアセンター(大森キャンパス)、佐倉病院および大橋病院の図書室で連携して実施した。閲覧回数は、医学メディアセンターがのべ19回で研究推進室ののべ17回を上回り(～2020年11月)、図書館が研究支援の場としてよく機能することが明らかとなった。

URA を中心とした持続的な研究支援体制の構築の必要性

研究支援に関連する部署は学内に複数あるが、同じビジョンやゴールを共有して効果的に協働しているとは言い

難い。また、同じ部署内であっても雇用形態の違いや立場の違いがあるため、部署の構成員が一丸となって目的達成を目指しているようには見えない状況も散見される。大学のビジョンに基づいて設定されたゴールを関連部署が共有し、協同して活動できるような、一体感のある大学組織へと変革する必要がある。その際にはURAが中心的な役割を担うことが期待される。なお、支援能力を上げるための直接的な方策としては、URA増員も考慮されるべきであろう。

現在、ほとんど全ての大学においてURAの新規雇用は常勤職ではなく非常勤職としてである。このように経済的に不安定な職に対して高度な専門性を備えた人材を集め、定着させることが容易とは思われない⁸⁾。URAが効果的な研究支援活動を行うためには、学内の研究者や他の研究支

援関連部署との信頼関係の構築が不可欠であり、その構築は一朝一夕でできるものではない。そのため、長期的に安定した URA 雇用制度の整備が望まれている⁹⁾。

おわりに

論文出版数、科研費採択件数に基づいて東邦大学医学部の現況を総括すると、医学部を擁する私立大学 31 校において、研究力は平均的であると位置付けられた。ただし、科研費若手研究の件数に注目すれば、若手の研究者の研究力を大きく増進させる余地があると言える。URA 導入により、科研費採択率において改善の兆しが見られているが、短い科研費シーズンに URA 一人の個別対応で改善できる申請書の数には限りがある。そのため、URA 増員を含めた支援体制の拡充、関連部署との連携を強化した支援体制の構築などを推し進める必要がある。

本研究は日本学術振興会 (JSPS) 科学研究費助成事業 (科研費) JP20K03260 の助成を受けた。

Conflicts of interest(COI):本稿作成に当たり、開示すべき conflict of interest (COI) は存在しない。

文 献

- 1) Takahashi M, Tohru Y-K. Understanding URAs in Japan: A conceptual framework for unified comprehension to diversified roles of URAs. *J Sci Policy Res Manag.* 2016; 31: 223-35.
- 2) 山本 進. 解説：我が国への URA の導入：—その経緯，活動と課題—。大学評価・学位研究 2020; 20: 27-38.
- 3) Sawada Y. Social history of research administration in Japan. *J Jpn Soc Intellect Prod.* 2016; 12: 2_1-10.
- 4) 山野 真. 日本の大学リサーチ・アドミニストレーター (URA) の教育プログラムの動向. 東京大学大学院教育学研究科紀要 2020; 23-39.
- 5) 小山内優, 小澤 芳. [新訂] 研究計画書の進化と実際. 地域科学研究会高等教育情報センター; 2014.
- 6) 小澤 芳. 研究推進・支援職員の専門性と能力養成のあり方 (特集 大学職員の専門性と求められる能力). 大学職員論叢 2016; 31-40.
- 7) 鳥谷 真. リサーチ・アドミニストレーターと図書館の研究情報資源. *情報管理* 2014; 57: 193-5.
- 8) 山内 薫. リサーチ・アドミニストレーターの職種を確立しよう. *化学と工業 = Chemistry and chemical industry* 2014; 67: 187-8.
- 9) 齋藤 芳, 丸山 和, 夏目 達. リサーチ・アドミニストレーターの仕事とキャリア：国立大学等における質問票調査にもとづく職務と課題の分析. 年次学術大会講演要旨集 2019; 703-6.

Quantitative Assessment of Scientific Research Activity at Toho University and Evaluation of Research Support Activity by Its University Research Administrator

Akira Muto

Division of Research Administration, Office of Research Development, Graduate School of Medicine,
Toho University

ABSTRACT: In 2017, the Graduate School of Medicine of Toho University has established a research administration division, hiring the institution's first university research administrator (URA). The URA is expected to provide support toward enhancing research activity at the university. To evaluate the support provided by the URA, I quantitatively assessed the research activities at Toho University based on the number of publications and awarded extramural grants. The number of publications was obtained by searching the Web of Science and PubMed databases. The number of awarded MEXT/JSPS KAKENHI (Grants-in-Aid for Scientific Research) was obtained by searching the KAKEN database. I made a comparison of Toho University's research activities with those of the other universities using those search results. The medical school of Toho University showed an average performance level compared to 30 other private Japanese universities that have a medical school. In the KAKENHI research category of Grant-in-Aid for Early-Career Scientists, the number of grants awarded to Toho University's medical school was about half the average of the 31 institutions. However, Toho University did show a notable increase in that number in 2020. The positive effects of the support provided by the URA were evident in the research category of Grant-in-Aid for Early-Career Scientists. Toho University's medical school submits a large number of grant applications. The Division of Research Administration receives excessive support requests as the deadlines for grant applications approach. Thus, it may be necessary to devise a system that more effectively copes with the requests received and also to consider recruiting more URAs.

J Med Soc Toho 68 (3): 122-133, 2021

KEYWORDS: university research administrator (URA), research activity, Grants-in-Aid for Scientific Research, research support